

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年10月27日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～37
3 景気動向指数(福島県)	38
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	39
5 月例経済報告(内閣府)	39
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	39

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

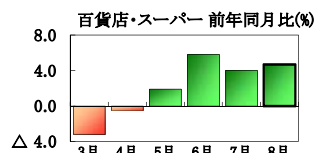
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

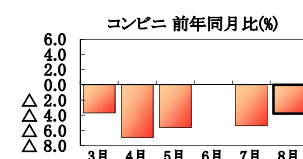
◆ 百貨店・スーパー販売額 (8月)

全店舗ベースで総額約252億円、対前年同月比4.7%増(既存店前年同月比3.1%増)となり、4か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (8月)

コンビニエンスストア販売額は総額約187億円、対前年同月比3.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

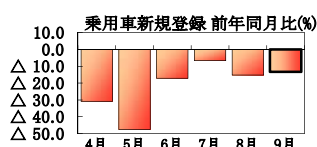


◆ 専門量販店販売額 (8月)


家電大型専門店は総額約51億円(対前年同月比3.9%増)、ドラッグストアは総額約97億円(同11.3%増)、ホームセンターは総額約67億円(同11.9%増)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は6,293台、対前年同月比13.3%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



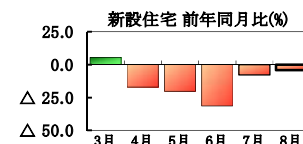
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

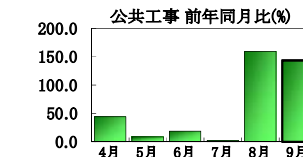
◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

新設住宅着工戸数は740戸、対前年同月比4.1%減となり、5か月連続で前年を下回った。



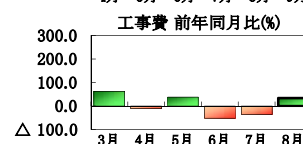
◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約1,250億円、対前年同月比143.5%増となり、7か月連続で前年を上回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (8月)

業務用建築物着工工事費は総額約95億円、対前年同月比33.5%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

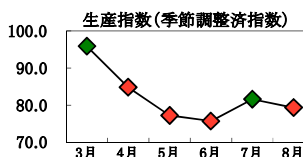
判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (8月)

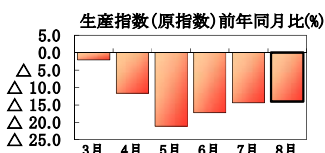
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は79.3、対前月比2.8%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は71.5、対前年同月比14.1%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は82.7、対前月比4.6%減となり、3か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は112.7、対前月比2.1%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は1.75倍(季節調整値)、前月から0.11ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.18倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、9か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は17か月連続で前年を下回り、有効求職者数は5か月振りに前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

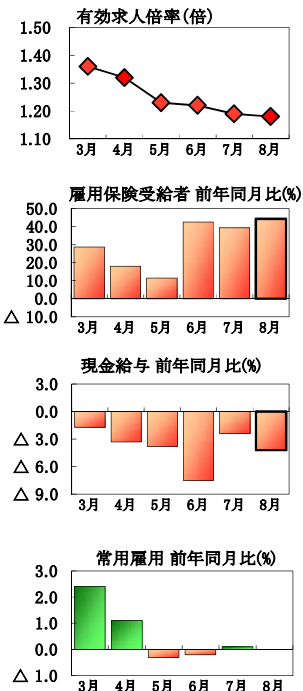
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,743人、対前年同月比44.3%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (8月)

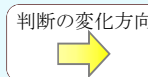
現金給与総額指数は86.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は63.8、対前年同月比21.0%減となり、22か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は104.0、対前年同月比0.0%となっている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

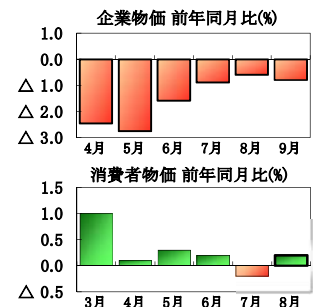
物価指数は100.1(速報値)、対前年同月比0.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。

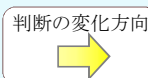
◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は102.0、対前年同月比0.2%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は2件、対前年同月比75.0%減となり、2か月振りに前年を下回った。

負債総額は2億2,500万円、対前年同月比57.5%減となり、2か月振りに前年を下回った。

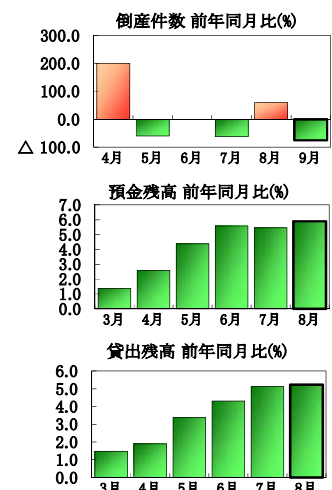
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

預金残高は10兆5,468億円、対前年同月比5.9%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆8,715億円、対前年同月比5.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.711%となり、前月より0.004ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。

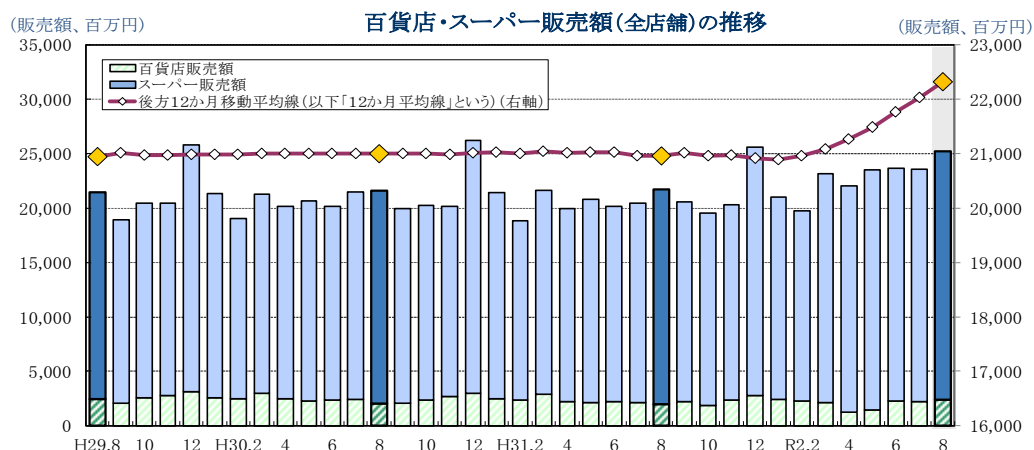


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

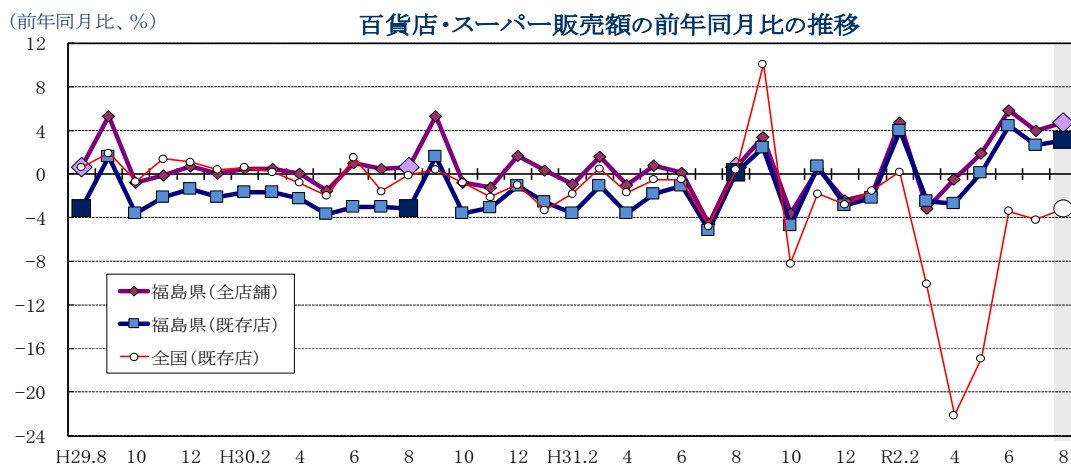
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(8月)**は全店舗ベースで総額約252億円、対前年同月比**4.7%増**となり、4か月連続で前年を上回っている。
 内訳をみると、百貨店は対前年同月比**19.8%増**、スーパーは同**3.1%増**となっている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**3.1%増**で、内訳は百貨店が同**19.8%増**、スーパーが同**1.4%増**となっている。



(資料 経済産業省)



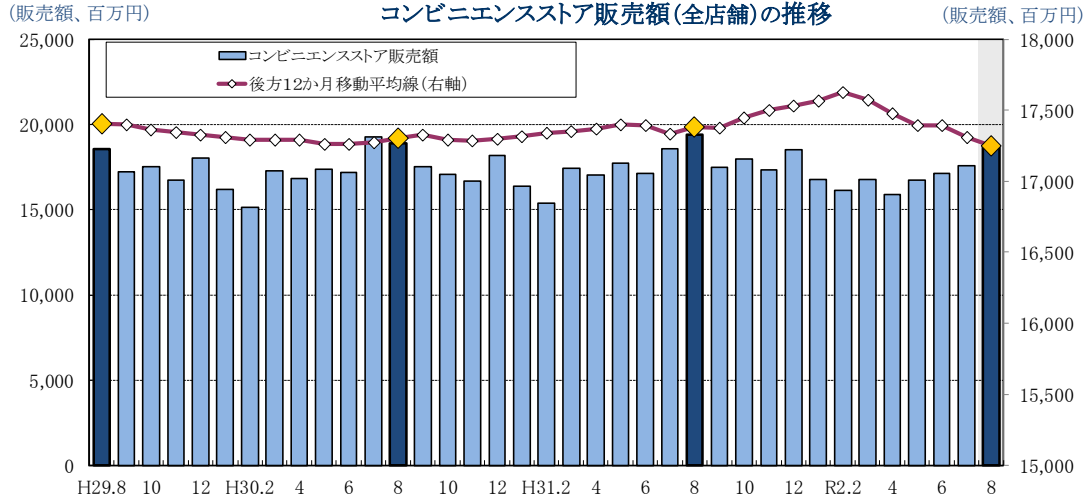
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

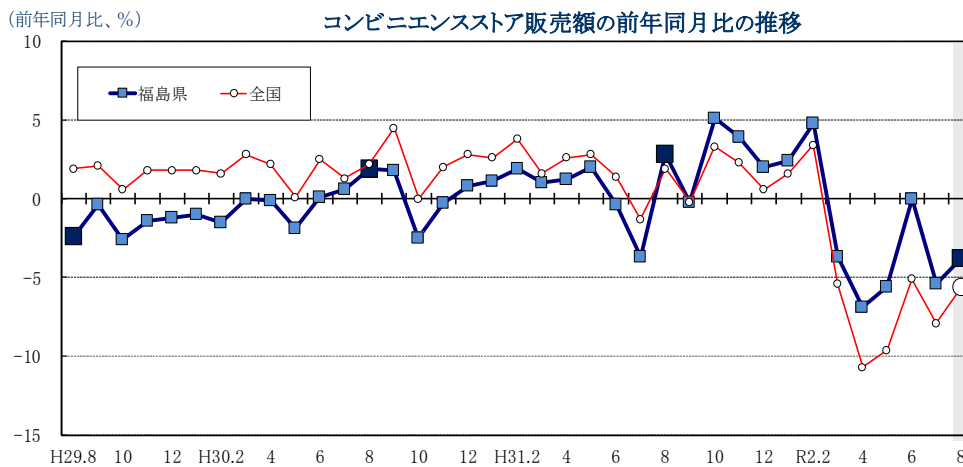
調査対象となる百貨店3店とスーパー116店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約187億円、対前年同月比
3.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

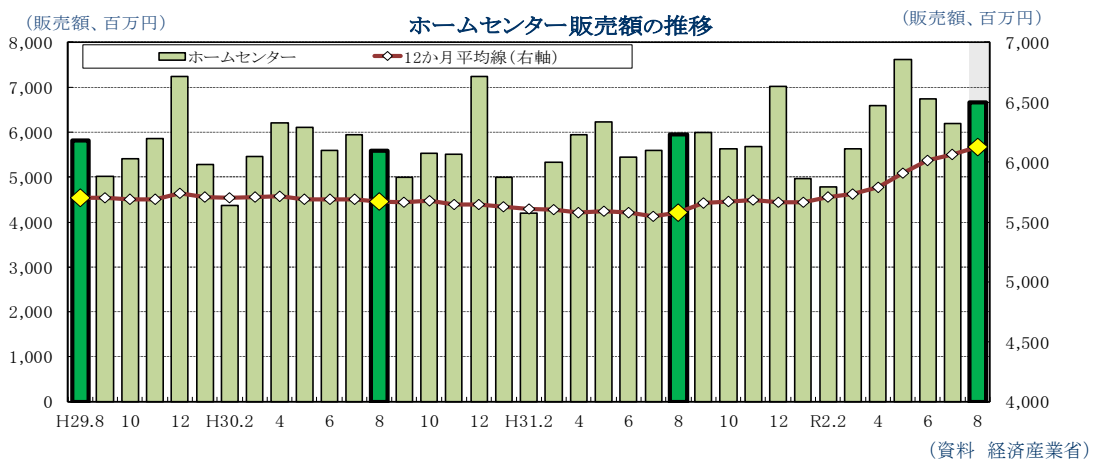
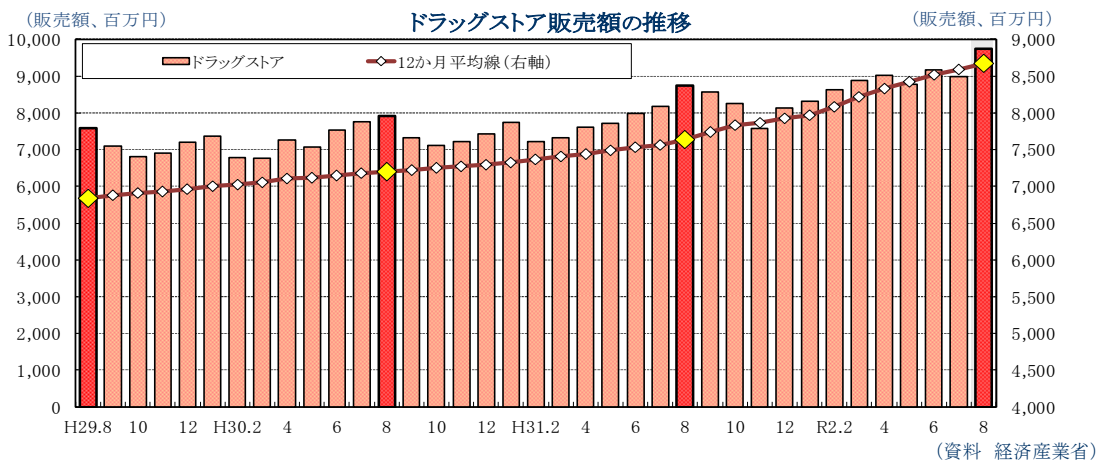
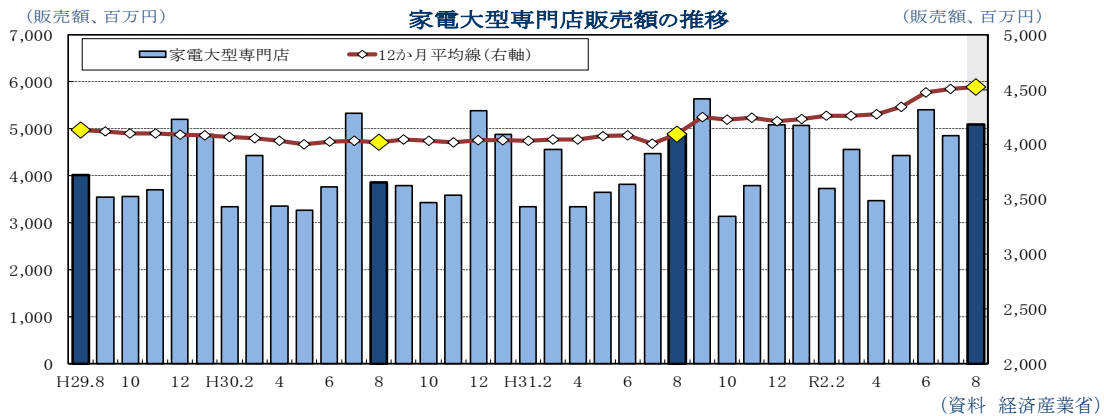


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店は総額約51億円、対前年同月比3.9%増となり、5か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約97億円、対前年同月比11.3%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約67億円、対前年同月比11.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

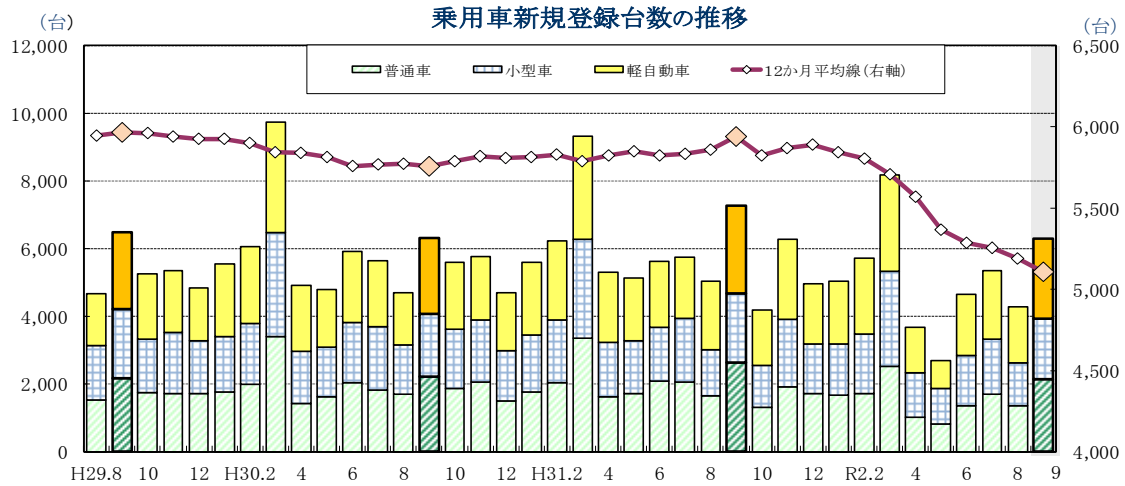


【専門量販店販売額】

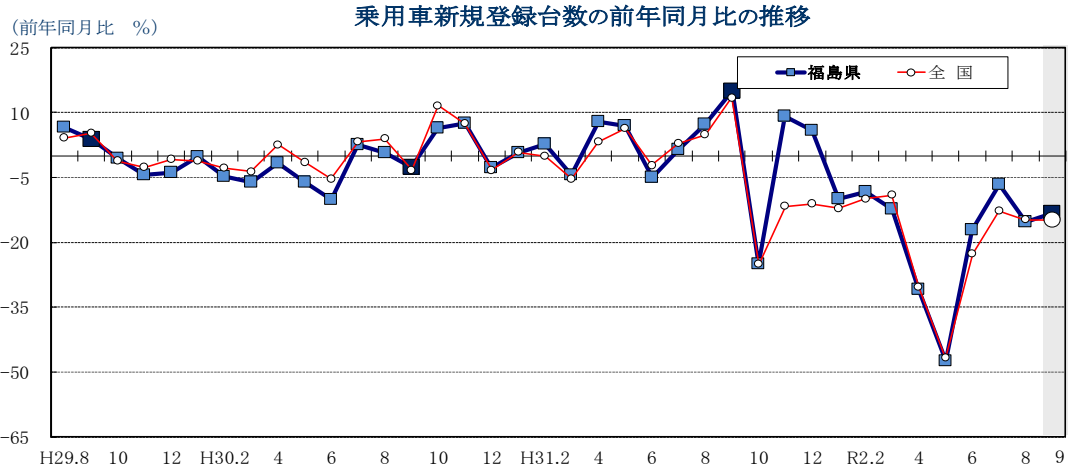
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,293台、対前年同月比13.3%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



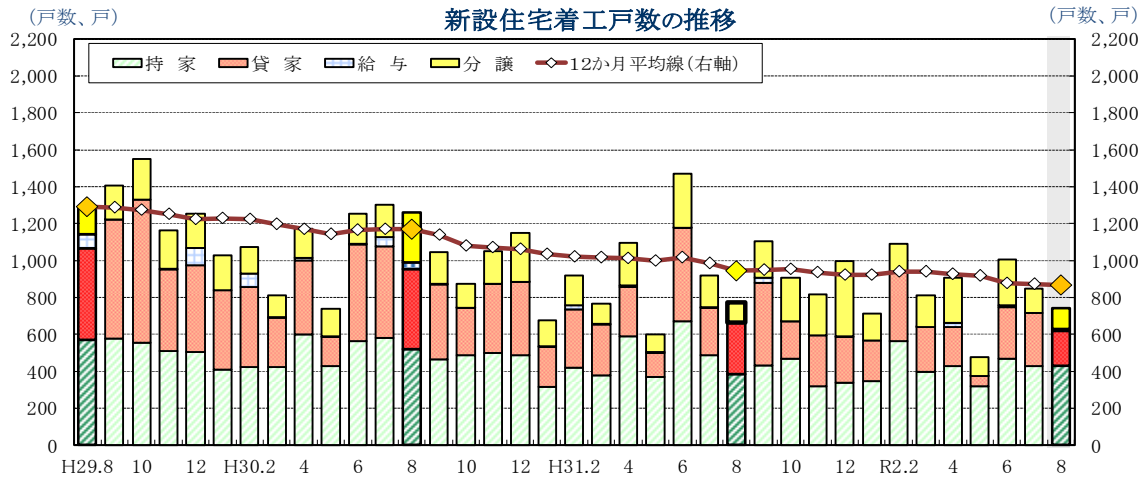
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

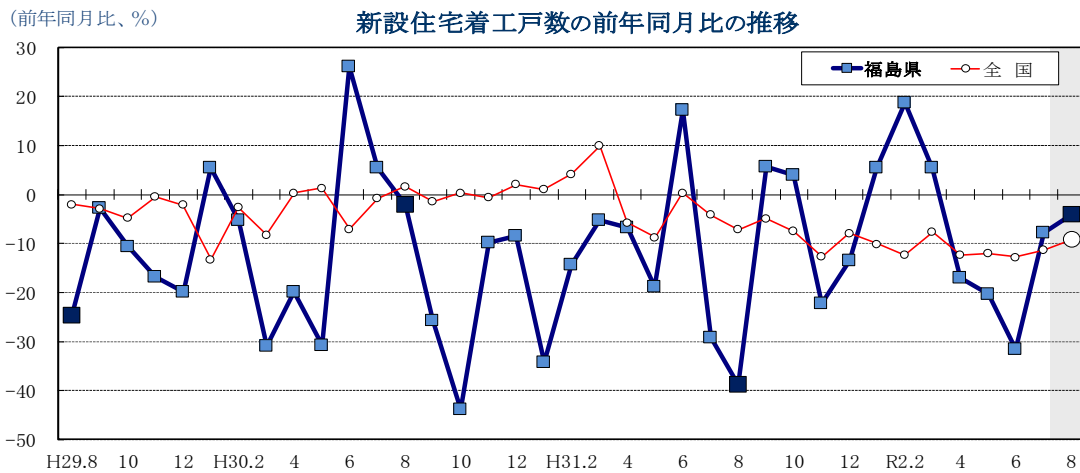
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は740戸、対前年同月比4.1%減となり、5か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)

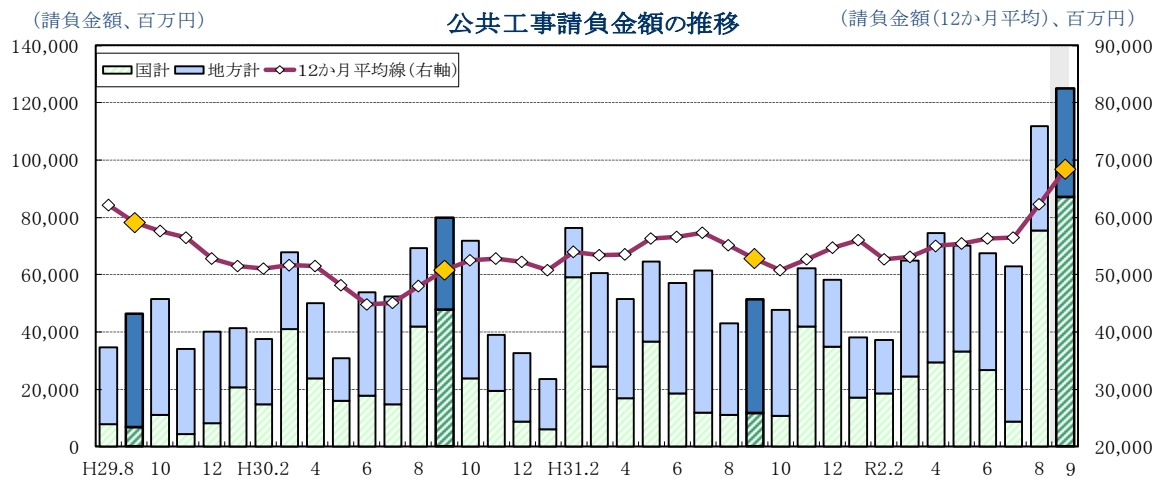


(資料 国土交通省)

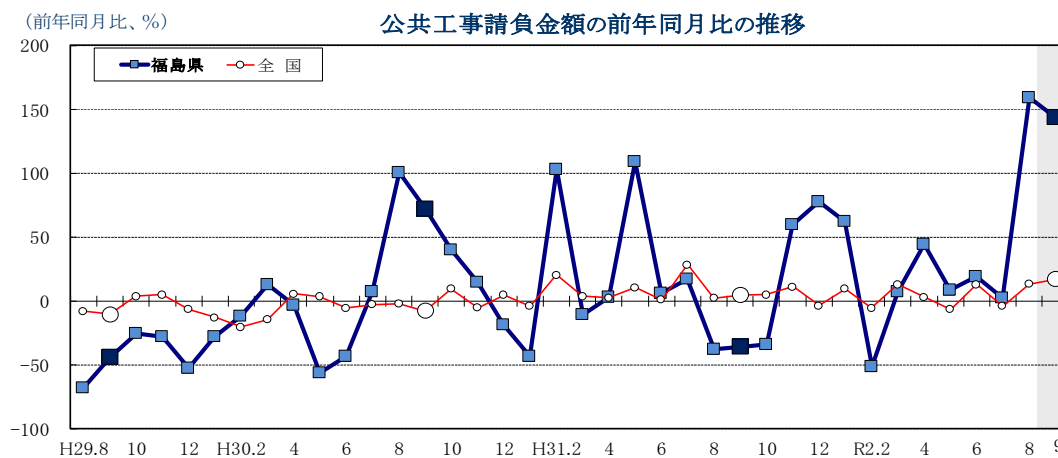
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約1,250億円、対前年同月比**143.5%増**となり、**7か月連続**で前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は9か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

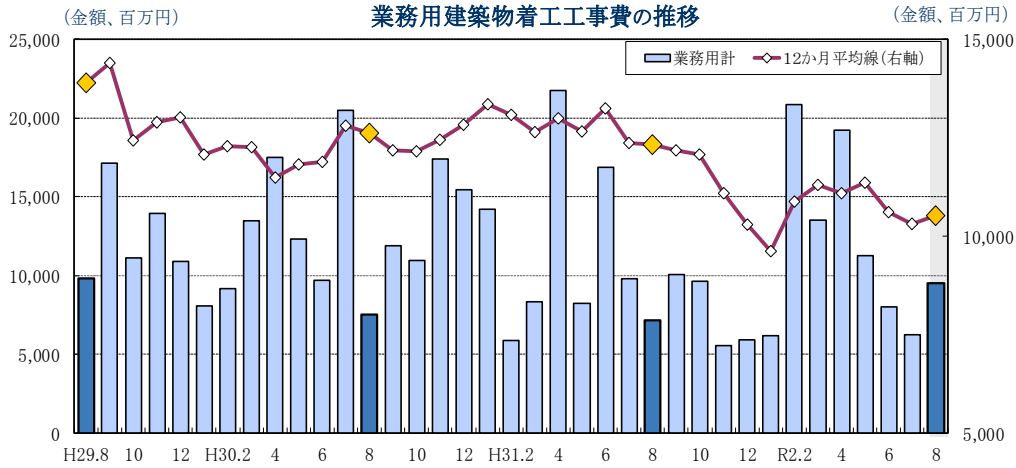


(資料 東日本建設業保証株式会社)

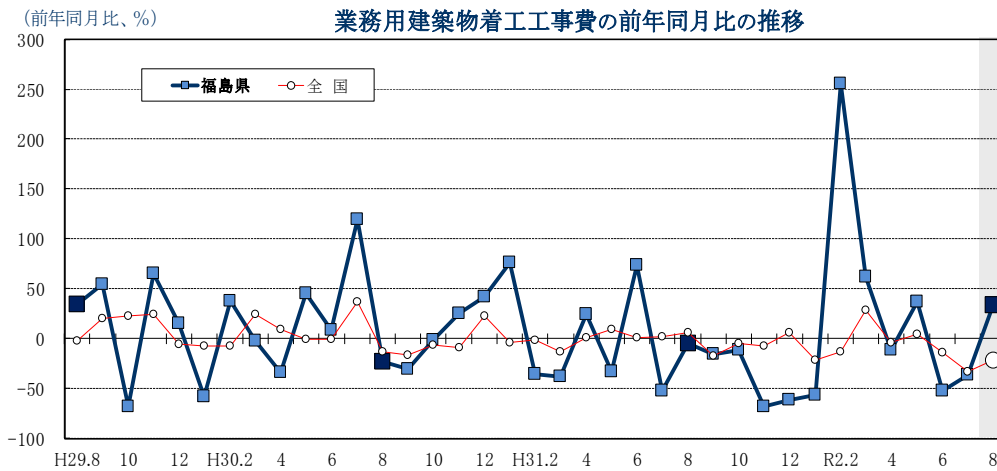
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額約95億円、対前年同月比33.5%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

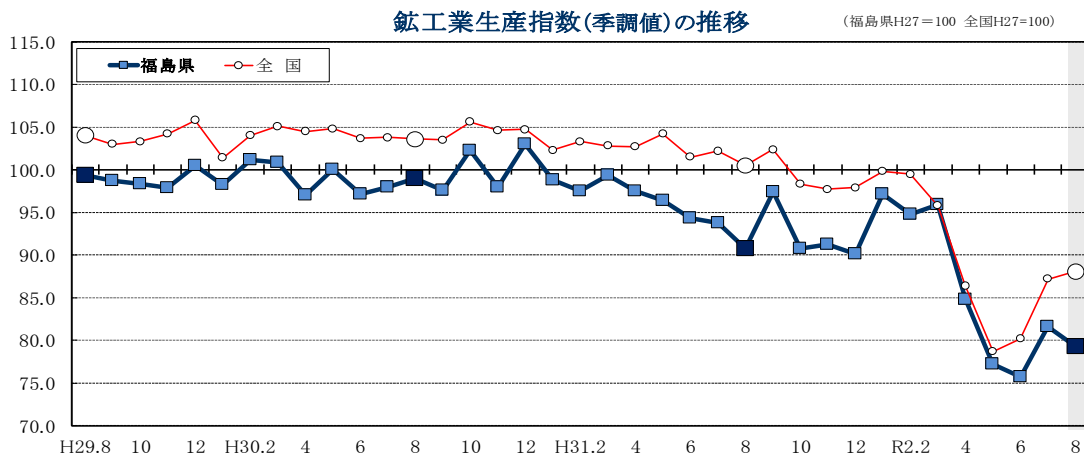
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**79.3**(速報値)、対前月比**2.8%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち電子部品・デバイス工業やゴム、皮革製品工業などの12業種で前月を上回ったものの、化学工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**71.5**(速報値)、対前年同月比**14.1%減**となり、**16か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**82.7**(速報値)、対前月比**4.6%減**となり、**3か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業や非鉄金属工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**74.8**(速報値)、対前年同月比**13.8%減**となり、**17か月連続**で前年を下回っている。

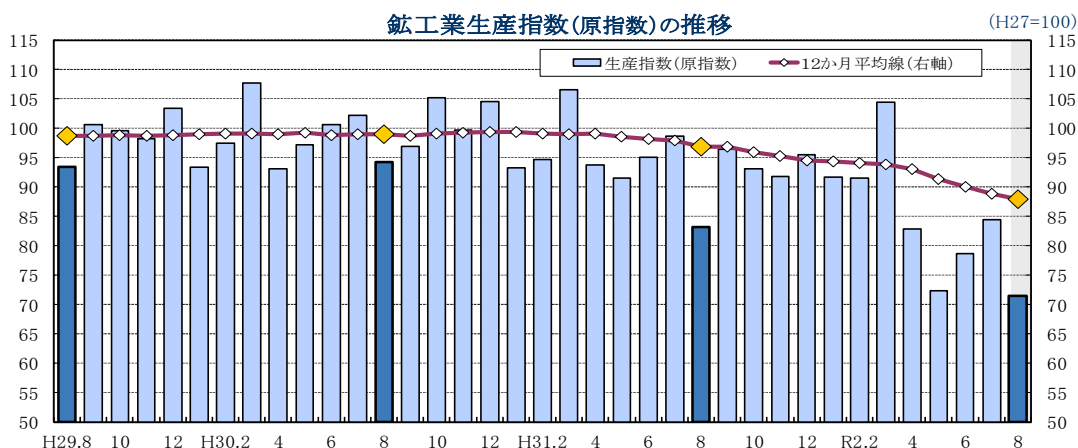
◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**112.7**(速報値)、対前月比**2.1%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。
 なお、**原指数**は**113.8**(速報値)、対前年同月比**5.1%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。



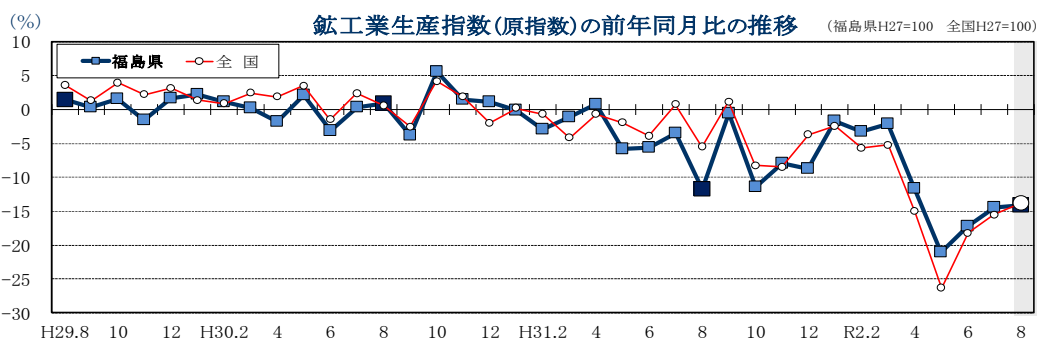
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

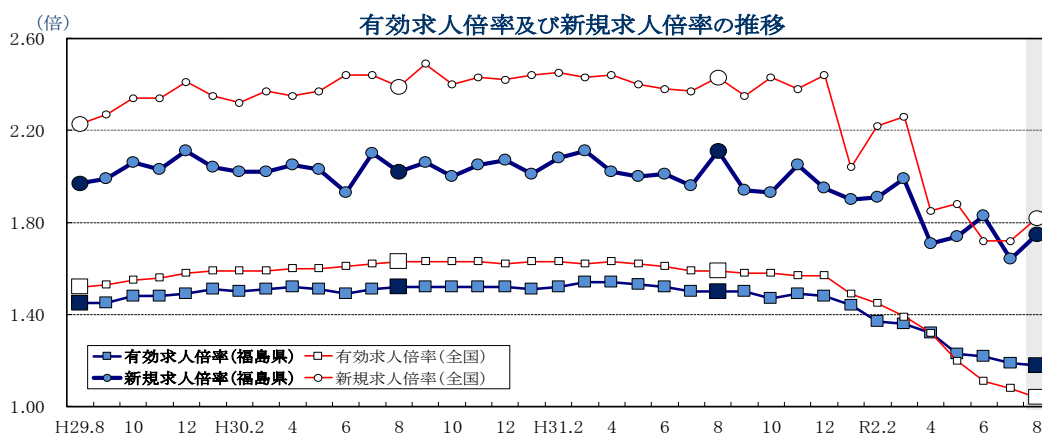
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

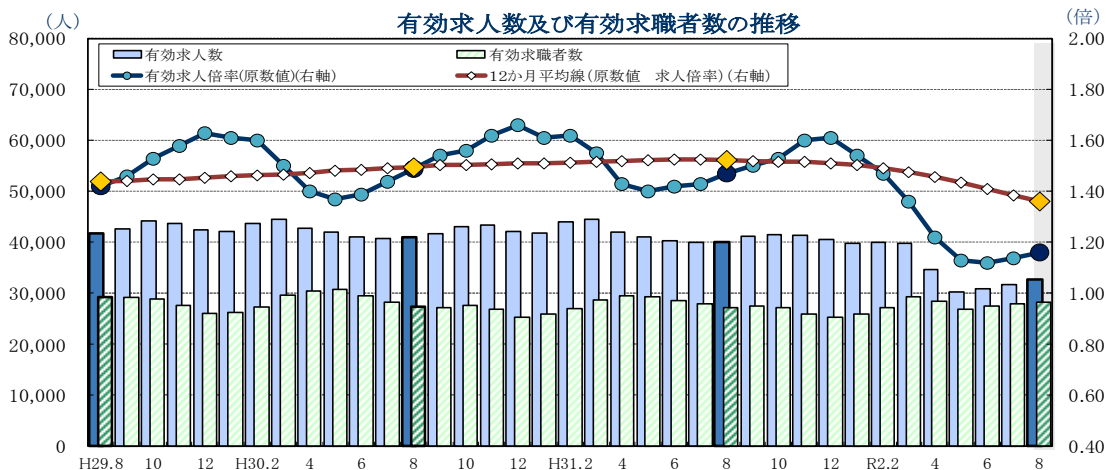
◆ 新規求人倍率(8月)は1.75倍(季節調整値)、前月から0.11ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.18倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、9か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は32,715人(対前年同月比18.4%減)となり、17か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は28,185(同3.5%増)となり、5か月振りに前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

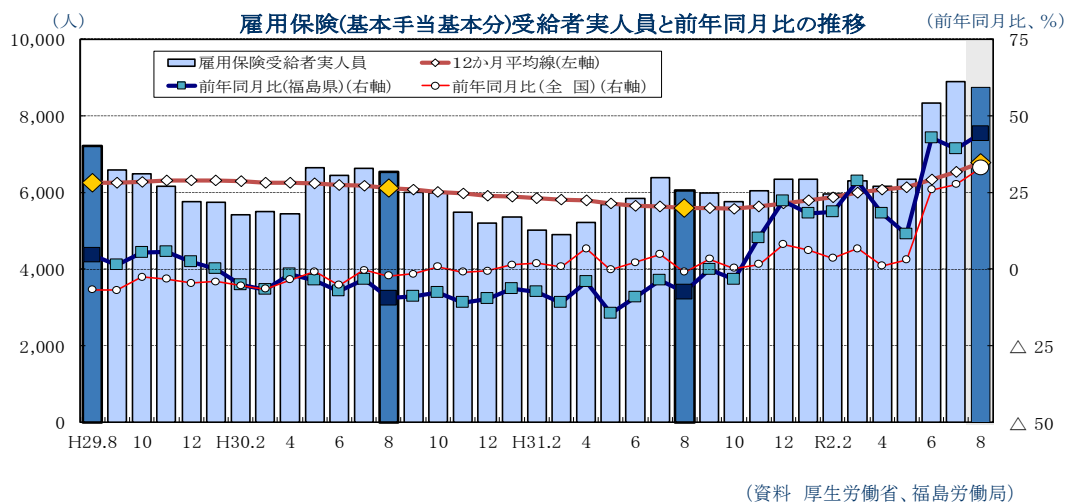


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は8,743人、対前年同月比44.3%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は86.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

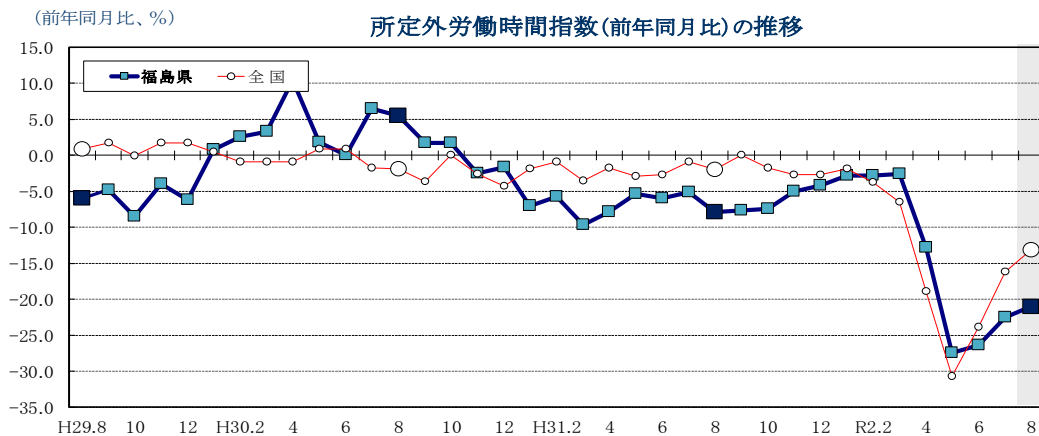


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(8月)は63.8、対前年同月比21.0%減となり、22か月連続で前年を下回っている。

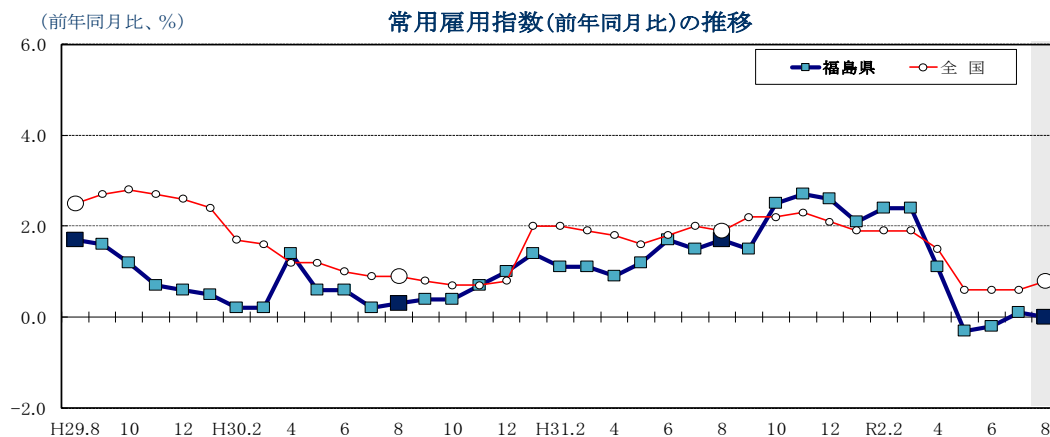


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は104.0、対前年同月比0.0%となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

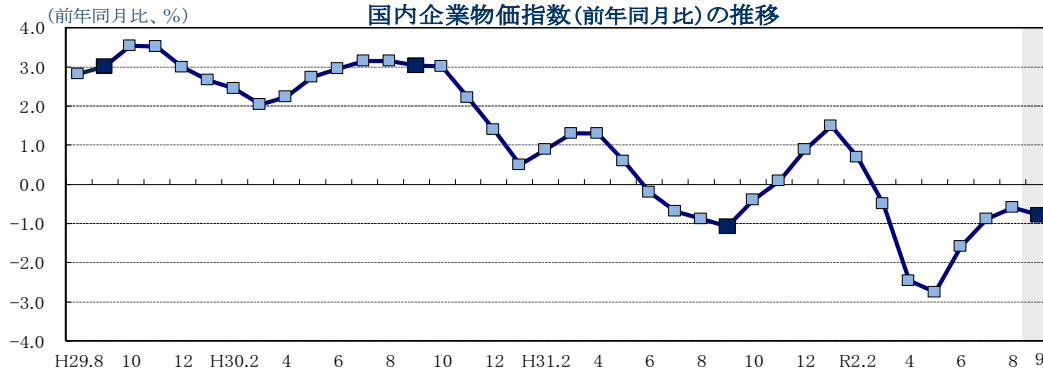
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(9月)は100.1(速報値)、対前年同月比0.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.2%減となっている。

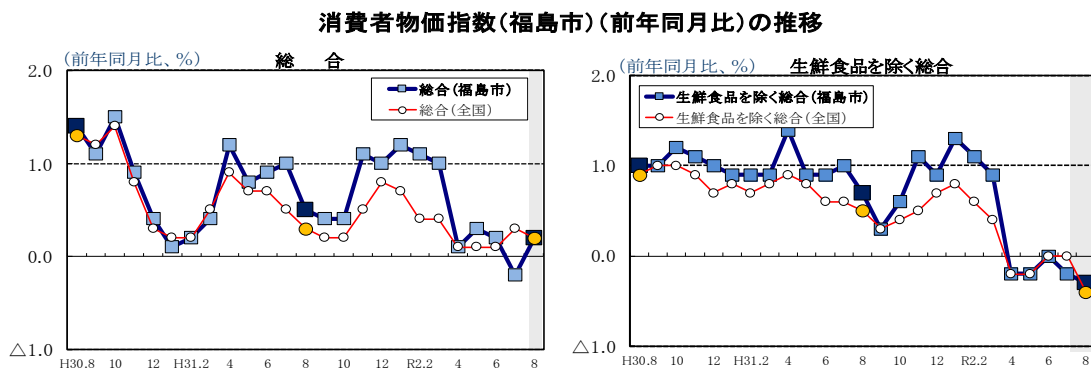


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(8月)は102.0、対前年同月比0.2%増となり、2か月振りに前年を上回った。
 なお、対前月比は0.4%となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.3、対前年同月比は0.3%減となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.5、対前年同月比は0.1%増となっている。



(資料 総務省統計局)

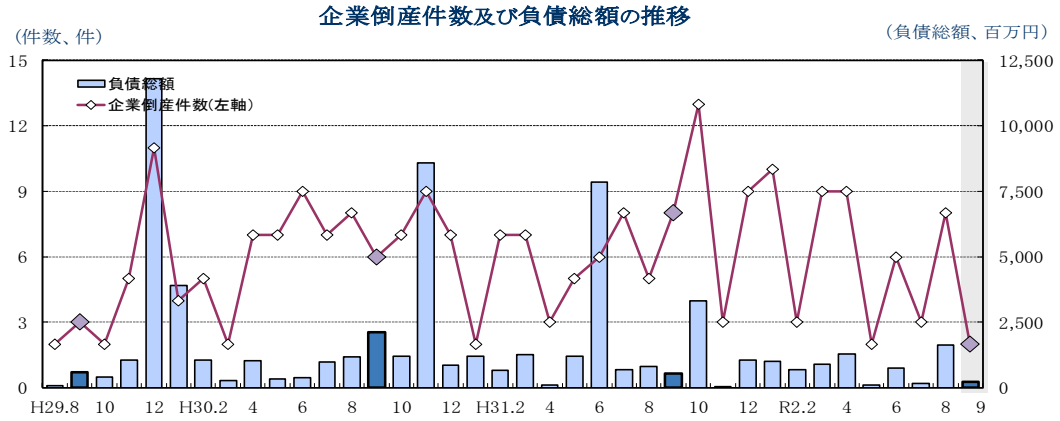
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**75.0%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**2億2,500万円**、対前年同月比**57.5%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業が各1件となっている。

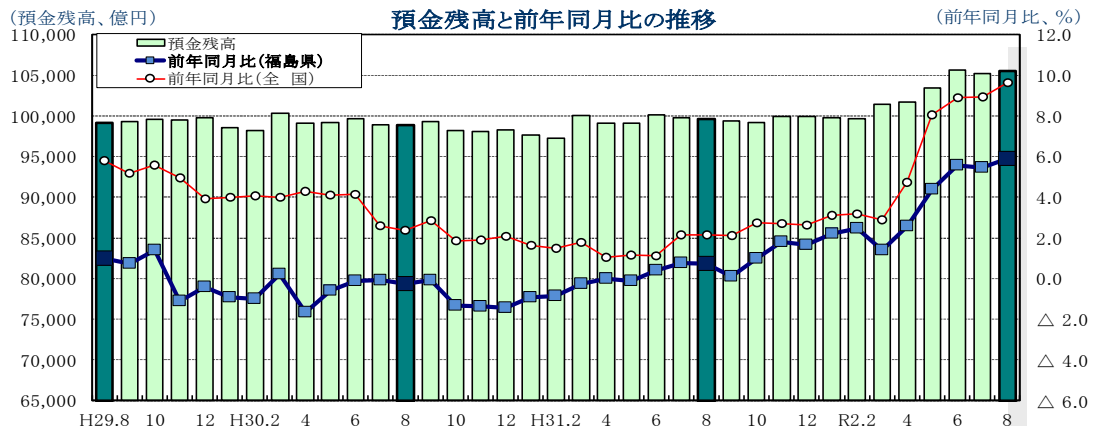


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(8月)**は総額**10兆5,468億円**、対前年同月比**5.9%増**となり、**15か月連続**で前年を上回っている。

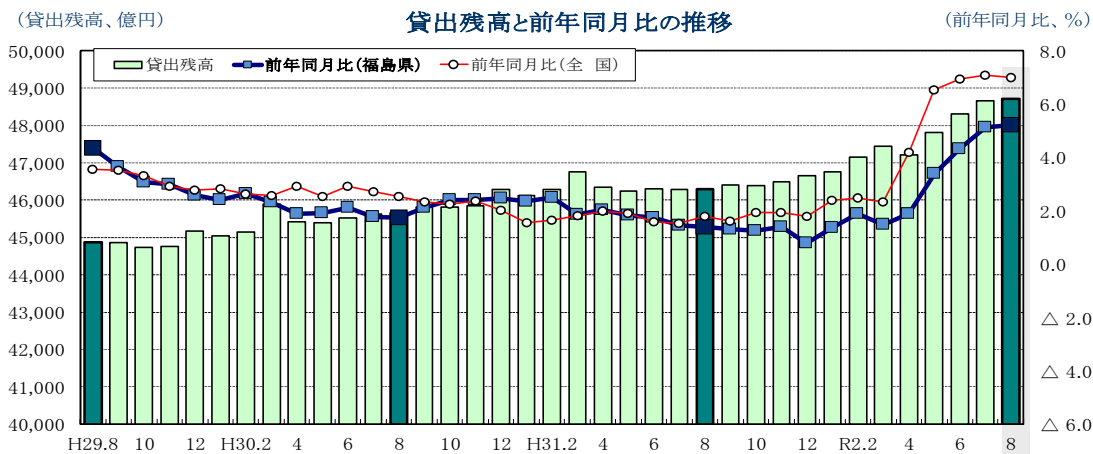


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(8月)は総額4兆8,715億円、対前年同月比5.2%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

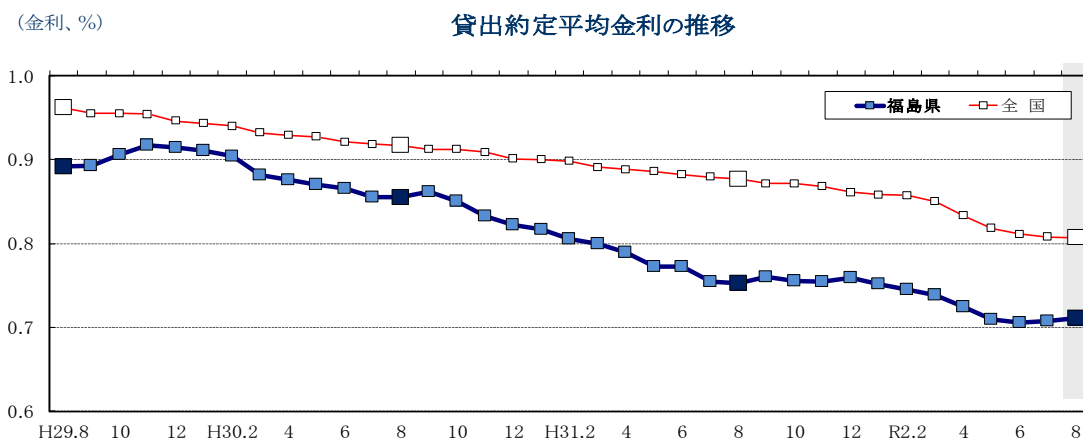


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.711%、対前月差0.004ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。



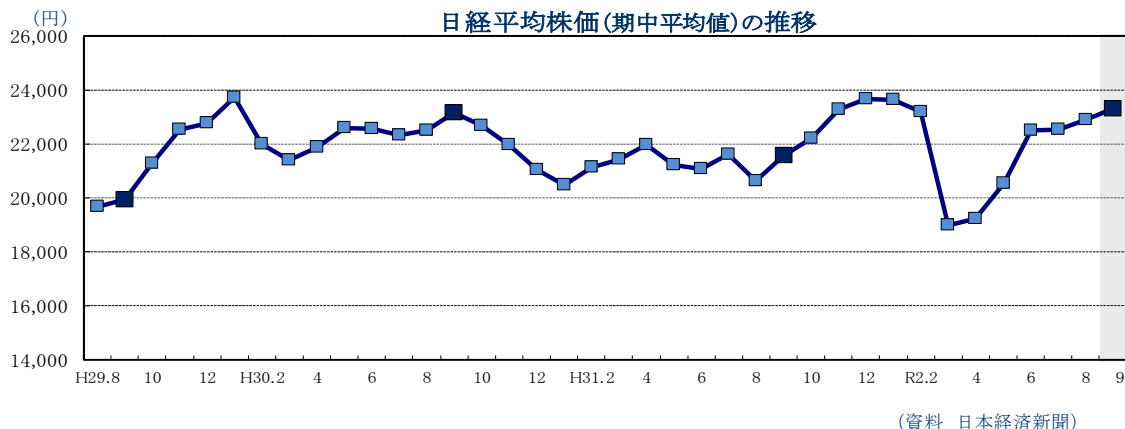
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

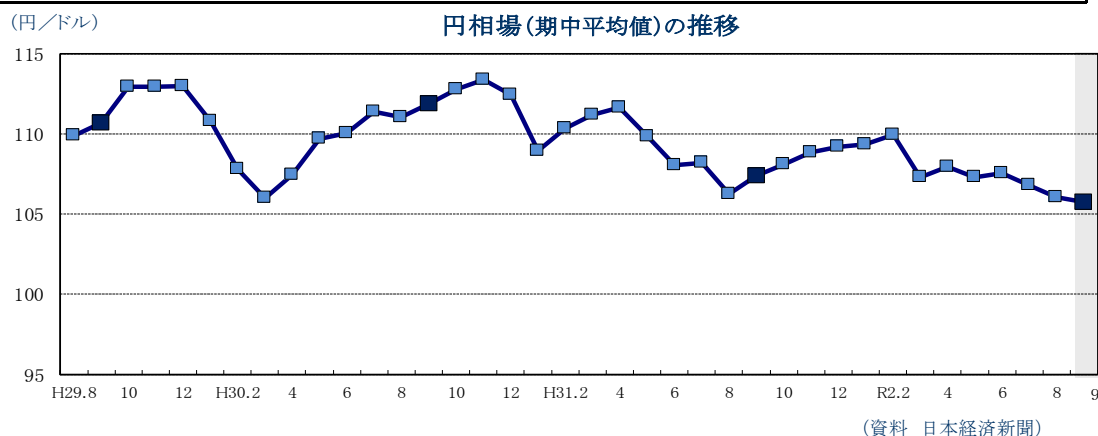
◆ 日経平均株価(9月)は23,306円95銭(期中平均値)、前月より405円50銭高となり、6か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は105円74銭(期中平均値)、前月より30銭高となっている。

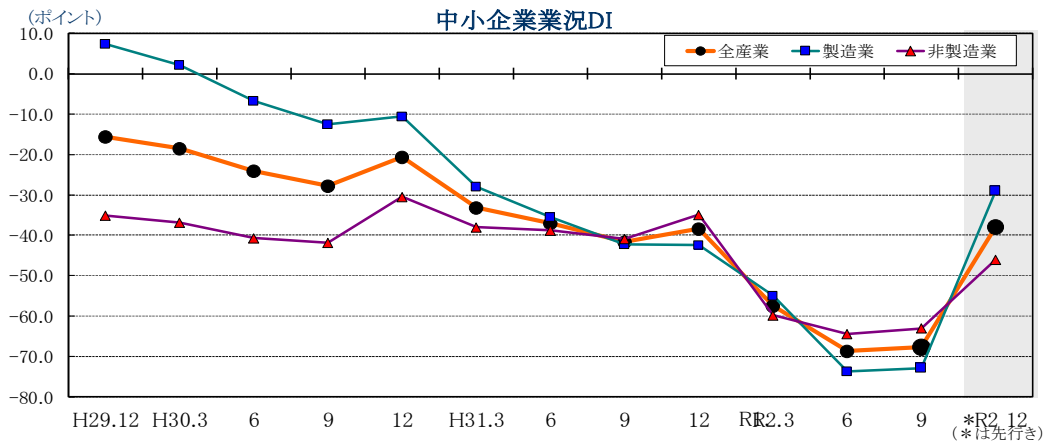


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

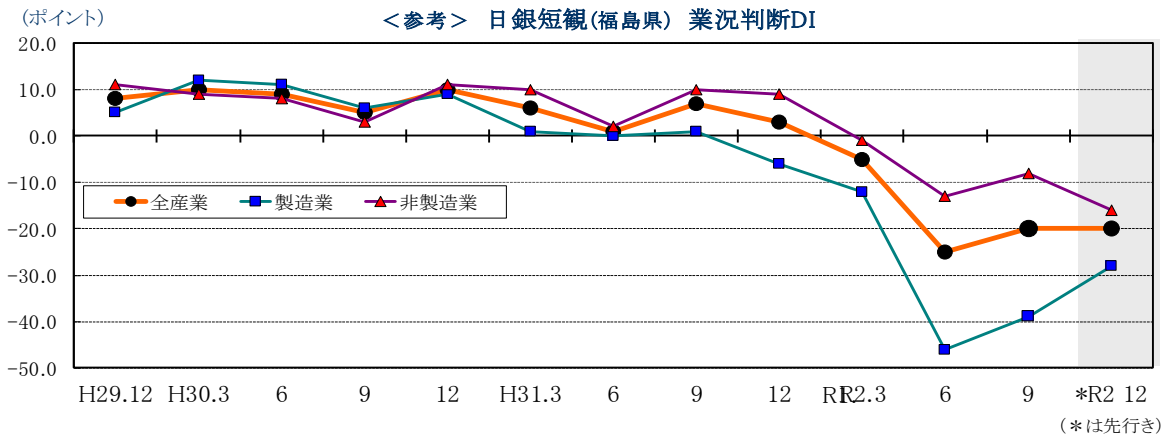
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス67.8ポイント、前回調査(6月)に比べると0.8ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ0.7ポイント改善、非製造業は1.5ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス38.0ポイントとなり29.8ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
1年 II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年 I	63,918	-	46,672	-	49,708	28,599	13,371	10,982	25,813	17,844
II	69,201	-	44,768	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,184
5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,070
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,124
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,203
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,416
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)															
平成29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4		
30年		0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9	
令和1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	1.7	△	4.4	3.5	7.6	5.6	
1年 II	△	0.0	△	2.2	△	0.6	△	0.9	0.9	2.3	△	4.0	5.2	5.8	5.1	
III	△	0.3	△	1.0	2.0	△	1.6	△	0.4	0.1	15.4	16.8	9.8	9.7		
IV	△	1.9	△	2.4	△	4.1	△	4.1	3.7	2.0	△	3.1	△	10.3	9.1	
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	1.0	△	0.3	4.6	△	2.3	15.8	10.8
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5		9.1	15.6	7.8
1年 5月		0.8	△	1.8	△	0.2	△	0.5	2.0	2.8		11.3	7.3	8.1	6.0	
6月		0.1	△	1.1	△	0.3	△	0.5	△	0.4	1.4	1.6	7.3	5.3	5.6	
7月	△	4.6	△	5.2	△	4.4	△	4.8	△	3.7	△	16.3	△	10.4	4.5	2.0
8月		0.6		0.1	0.9	0.4		0.4	2.8	1.9		26.7	17.6	9.5	6.4	
9月		3.4		2.4	10.5	10.1	△	0.2	△	0.2		48.7	52.4	15.9	21.8	
10月	△	3.6	△	4.7	△	8.1	△	8.2	5.1	3.3	△	8.4	△	14.2	14.9	0.2
11月		0.5		0.7	△	2.0	△	1.8	3.9	2.3		5.9	△	5.5	4.0	3.4
12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8	2.0	0.6	△	5.8	△	11.2	8.5	4.4
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5	2.4	1.6		4.1	△	0.3	7.4	6.3
2月		4.7		4.0	0.3	0.2		0.2	4.8	3.4		11.8	5.2	19.4	19.1	
3月	△	3.2	△	2.5	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	9.5	21.2	7.6
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	△	9.0	18.3	10.8
5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6		8.8	13.9	6.4
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	0.0	△	5.1		25.6	14.7	6.4	
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9		12.1	10.0	5.5
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	△	3.8	△	5.6		9.5	11.3	9.1
9月		-		-	-	-		-	-	-		-		-	-	-
備考	旧大型小売店販売額															
資料出所	経済産業省「商業動態統計」															

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
1年 II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
II	20,936	9,517	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
5月	7,615	3,382	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	-	-	6,293	390	-	-	125,003	14,932	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)						
平成29年	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2		
30年	△	1.6	△	0.3	△	2.0	0.1	△	13.2	△	2.3	3.2	1.1	△	1.4	0.7	
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9
1年 II	△	1.7	△	0.2	2.7	2.2	△	0.1	△	4.7	28.4	4.2	18.4	13.2	18.4	13.2	
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△	22.5	△	5.4	△	22.7	12.2	△	32.3	△	2.7	2.7	
IV	0.3	△	4.4	△	3.7	△	16.0	△	11.5	△	9.4	4.4	△	51.6	△	4.0	
2年 I	5.8	3.7	△	10.5	△	10.1	10.6	△	9.9	△	12.6	7.1	△	42.8	△	9.0	
II	19.0	10.7	△	31.4	△	32.9	△	24.4	△	12.4	22.6	3.4	△	17.7	12.1	12.1	
1年 5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△	18.9	△	8.7	109.4	10.5	△	33.0	9.1	33.0	9.1		
6月	△	2.7	△	0.1	△	5.1	△	2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	△	73.6	0.6		
7月	△	5.9	△	7.1	1.5	2.9	△	29.3	△	4.1	17.2	28.5	△	52.1	1.8		
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△	38.8	△	7.1	△	37.7	2.2	△	5.0	6.2			
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△	4.9	△	35.8	4.6	△	15.4	△	17.3			
10月	1.8	△	7.1	△	25.1	△	25.1	3.9	△	7.4	△	33.9	5.1	△	11.9	△	
11月	3.0	△	2.1	9.3	△	11.6	△	22.3	△	12.7	59.9	11.3	△	67.9	△	7.8	
12月	△	2.9	△	4.2	5.8	△	11.1	△	13.4	△	7.9	77.9	△	3.6	△	61.5	6.1
2年 1月	△	0.6	△	1.5	△	9.9	△	12.1	5.5	△	10.1	62.2	9.6	△	56.4	△	21.9
2月	13.8	9.7	△	8.3	△	9.9	18.7	△	12.3	△	51.3	△	5.4	255.5	△	13.3	
3月	5.5	3.5	△	12.3	△	9.0	5.5	△	7.6	7.0	12.9	62.2	12.9	62.2	28.7		
4月	10.9	4.1	△	30.9	△	30.4	△	17.0	△	12.4	44.2	3.2	△	11.4	△	3.9	
5月	22.4	11.2	△	47.5	△	46.7	△	20.3	△	12.0	8.6	△	6.4	37.0	4.2		
6月	23.8	17.3	△	17.2	△	22.7	△	31.5	△	12.8	18.9	13.2	△	52.4	△	13.7	
7月	10.7	10.6	△	6.7	△	12.8	△	7.8	△	11.3	2.6	△	4.1	36.2	△	33.1	
8月	11.9	12.5	△	15.2	△	14.8	△	4.1	△	9.1	159.3	13.2	33.5	△	21.9		
9月	-	-	△	13.3	△	14.7	-	-	-	-	143.5	17.1	-	-	-		
備考				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計				全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの					
資料出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事請負金保証統計」				国土交通省「建築着工統計」					

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
1年 II	96.1	102.8	93.5	100.1	99.0	101.4	95.9	98.0	118.4	103.9	116.6	103.8
III	94.0	101.7	92.8	101.6	97.5	101.3	96.1	101.2	119.1	103.9	119.9	105.0
IV	90.7	98.0	93.5	100.2	91.4	97.3	93.7	99.2	112.0	103.9	109.5	103.7
2年 I	95.9	98.4	95.9	97.8	94.8	96.7	96.3	97.0	115.0	105.7	118.2	104.8
II	79.2	81.8	78.0	80.3	80.3	80.5	78.8	78.5	116.3	103.4	114.6	103.3
1年 5月	96.4	104.2	91.6	98.0	100.0	102.8	94.0	95.4	116.5	103.8	115.1	105.1
6月	94.3	101.5	95.1	101.4	96.7	99.5	97.1	99.5	122.0	104.4	121.4	105.0
7月	93.8	102.2	98.7	107.0	98.2	102.0	101.8	105.5	122.4	104.3	123.4	106.3
8月	90.8	100.5	83.2	92.8	94.5	100.0	86.8	92.9	118.8	104.2	119.9	106.2
9月	97.4	102.4	96.4	105.0	99.8	101.8	99.8	105.2	116.0	103.3	116.5	102.5
10月	90.8	98.3	93.2	100.4	92.7	98.2	94.9	99.0	106.8	104.1	104.3	104.6
11月	91.2	97.7	91.8	99.4	92.1	96.8	92.1	98.0	111.7	103.6	106.9	104.9
12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年 1月	97.1	99.8	91.7	93.5	96.6	97.9	90.8	91.7	108.6	106.2	112.8	107.5
2月	94.8	99.5	91.6	94.6	93.0	98.9	90.8	94.5	117.0	104.4	120.8	105.2
3月	95.9	95.8	104.4	105.3	94.8	93.2	107.3	104.9	119.5	106.4	120.9	101.8
4月	84.8	86.4	82.9	85.8	87.0	84.3	85.2	82.6	114.1	106.1	110.9	103.9
5月	77.2	78.7	72.3	72.2	76.9	76.8	71.4	69.8	116.9	103.3	115.5	104.6
6月	75.7	80.2	78.7	82.9	77.1	80.5	79.8	83.0	118.0	100.8	117.4	101.4
7月	81.6	87.2	84.5	90.4	86.7	85.8	88.4	88.0	110.4	99.3	111.3	101.2
8月	79.3	88.1	71.5	80.0	82.7	87.1	74.8	79.7	112.7	98.0	113.8	99.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
1年 II	△ 2.5	0.0	△ 3.6	△ 2.2	△ 2.9	△ 0.2	△ 5.0	△ 2.6	1.1	1.0	22.1	2.0
III	△ 2.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.1	△ 4.9	△ 0.2	0.6	0.0	20.0	1.9
IV	△ 3.5	△ 3.6	△ 9.4	△ 6.8	△ 6.3	△ 3.9	△ 11.4	△ 6.5	△ 6.0	0.0	5.9	1.8
2年 I	5.7	0.4	△ 2.3	△ 4.5	3.7	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.2	2.7	1.7	△ 1.7	2.6
II	△ 17.4	△ 16.9	△ 16.6	△ 19.8	△ 15.3	△ 16.8	△ 17.8	△ 19.9	1.1	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.5
1年 5月	△ 1.1	1.5	△ 5.8	△ 1.9	△ 0.2	0.8	△ 6.7	△ 1.6	△ 0.1	0.4	20.5	1.5
6月	△ 2.2	△ 2.6	△ 5.6	△ 3.9	△ 3.3	△ 3.2	△ 6.9	△ 4.9	4.7	0.6	24.9	3.0
7月	△ 0.5	0.7	△ 3.4	0.8	1.6	2.5	△ 1.8	2.1	0.3	△ 0.1	24.1	2.4
8月	△ 3.2	△ 1.7	△ 11.8	△ 5.5	△ 3.8	△ 2.0	△ 11.5	△ 5.0	△ 2.9	△ 0.1	21.1	2.4
9月	7.3	1.9	△ 0.5	1.2	5.6	1.8	△ 1.4	2.1	△ 2.4	△ 0.9	14.9	0.9
10月	△ 6.8	△ 4.0	△ 11.4	△ 8.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 12.0	△ 7.6	△ 7.9	0.8	3.1	2.5
11月	0.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.6	△ 1.4	△ 11.4	△ 8.0	4.6	△ 0.5	6.3	1.5
12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	8.3	1.2
2年 1月	7.8	1.9	△ 1.7	△ 2.4	7.9	0.9	△ 4.4	△ 3.3	△ 7.7	2.1	△ 3.8	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 5.7	△ 3.7	1.0	△ 6.0	△ 5.4	7.7	△ 1.7	△ 0.3	1.6
3月	1.2	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.2	1.9	△ 5.8	△ 8.3	△ 6.5	2.1	1.9	△ 1.3	2.9
4月	△ 11.6	△ 9.8	△ 11.6	△ 15.0	△ 8.2	△ 9.5	△ 11.7	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 2.1	2.7
5月	△ 9.0	△ 8.9	△ 21.1	△ 26.3	△ 11.6	△ 8.9	△ 24.0	△ 26.8	2.5	△ 2.6	0.3	△ 0.5
6月	△ 1.9	1.9	△ 17.2	△ 18.2	0.3	4.8	△ 17.8	△ 16.6	0.9	△ 2.4	△ 3.3	△ 3.4
7月	7.8	8.7	△ 14.4	△ 15.5	12.5	6.6	△ 13.2	△ 16.6	△ 6.4	△ 1.5	△ 9.8	△ 4.8
8月	△ 2.8	1.0	△ 14.1	△ 13.8	△ 4.6	1.5	△ 13.8	△ 14.2	2.1	△ 1.3	△ 5.1	△ 5.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383,183
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
1年 II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	373,967
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414,619
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年 I	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
II	1.76	1.82	1.26	1.21	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	387,675
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	386,551
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	417,954
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416,434
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409,469
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405,337
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.71	1.85	1.32	1.32	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
5月	1.74	1.88	1.23	1.20	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.83	1.72	1.22	1.11	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.64	1.72	1.19	1.08	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.75	1.82	1.18	1.04	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	3.9	2.6	6.4	△	△
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5	△	△
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	△ 2.4	△	△
1年 II	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.5	△ 3.9	△ 2.3	△ 9.7	2.6	△	△
III	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.3	△	△
IV	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 4.1	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.2	△ 8.9	3.1	△	△
2年 I	△ 0.05	△ 0.25	△ 0.09	△ 0.13	△ 8.2	△ 10.4	△ 0.9	1.0	△ 21.6	5.5	△	△
II	△ 0.17	△ 0.35	△ 0.13	△ 0.23	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	△ 24.4	10.2	△	△
1年 5月	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	△ 2.1	△ 4.7	△ 2.9	△ 14.5	0.3	△	△
6月	0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7	△ 1.7	△ 3.7	△ 1.5	△ 9.3	2.1	△	△
7月	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8	△	△
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1	△ 2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4	1.0	△	△
9月	△ 0.17	△ 0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3	△ 1.3	1.0	2.1	△ 0.2	3.3	△	△
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8	△ 3.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 3.5	0.2	△	△
11月	0.12	△ 0.05	0.02	△ 0.01	△ 4.6	△ 4.3	△ 3.5	△ 0.5	10.1	1.5	△	△
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1	△	△
2年 1月	△ 0.05	△ 0.40	△ 0.04	△ 0.08	△ 4.8	△ 7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2	△	△
2月	0.01	0.18	△ 0.07	△ 0.04	△ 9.2	△ 10.2	0.4	1.0	18.5	3.6	△	△
3月	0.08	0.04	△ 0.01	△ 0.06	△ 10.5	△ 13.6	2.3	0.7	28.7	6.7	△	△
4月	△ 0.28	△ 0.41	△ 0.04	△ 0.07	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0	△	△
5月	0.03	0.03	△ 0.09	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0	△	△
6月	0.09	△ 0.16	△ 0.01	△ 0.09	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8	△	△
7月	△ 0.19	0.00	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6	△	△
8月	0.11	0.10	△ 0.01	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	3.5	12.2	44.3	33.2	△	△
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
1年 II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.1
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.7
II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.7
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.0
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.1
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.3
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.0
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	98.9
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.2
8月	86.3	86.6	63.8	78.2	104.0	109.2	25.1	30.8	100.3
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	100.1

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	△ 1.5	0.1	2.6
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2
1年 II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△ 0.9
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2	0.2
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.5
II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3
1年 5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.6
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.7
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△ 0.4
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2	0.1
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.5
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5
5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.8
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 0.9
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 13.1	0.0	0.8	0.4	0.0	△ 0.6
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.8
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
令和1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
1年 II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
III	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
IV	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	81,507	53,057
II	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	105,663	48,317	86,096	55,413
1年 5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	101,707	47,224	83,124	54,013
5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	103,414	47,808	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	105,663	48,317	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	105,159	48,656	86,064	55,408
8月	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724	105,468	48,715	86,521	55,380
9月	-	-	-	-	2	225	565	707	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
1年 II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
III	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
IV	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	2.9	2.3
II	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.6	4.3	8.9	6.9
1年 5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.6	1.9	4.7	4.2
5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.4	3.4	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.6	4.3	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.4	5.1	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	5.9	5.2	9.6	7.0
9月	-	-	-	-	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
1年 II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.811	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
5月	0.709	0.818	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.811	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.808	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.807	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	-	-	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74

対前月(期)												
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
1年 II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
II	△ 0.032	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77	
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14	
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32	
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16	
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62	
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67	
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64
5月	△ 0.015	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62
6月	△ 0.003	△ 0.007	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25	
7月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78
8月	0.004	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74
9月	-	-	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業で改善、非製造業でわずかに改善の見通し。

調査時点 令和2年10月調査（2年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業497社（回答率：62.1%）

（製造業237社、建設業46社、卸売業69社、小売業75社、サービス業70社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲67.8）は、前回（▲68.8）に比べ(1.0)ポイントの改善を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲73.0）は、前回（▲73.7）に比べ(0.7)ポイントの改善を示した。
建設業の業況DI（▲41.3）は、前回（▲36.0）に比べ(▲5.3)ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲72.4）は前回（▲62.7）に比べ(▲9.7)ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI（▲57.4）は前回（▲64.1）に比べ(6.7)ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI（▲74.3）は前回（▲87.1）に比べ(12.8)ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和2年9月末

全産業では今回（▲67.8）から3ヵ月先（▲38.0）と29.8ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲73.0）から3ヵ月先（▲29.1）と43.9ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲41.3）から3ヵ月先（▲36.9）と4.4ポイントの改善を見通している。
卸売業では今回（▲72.4）から3ヵ月先（▲52.2）と20.2ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲57.4）から3ヵ月先（▲50.7）と6.7ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲74.3）から3ヵ月先（▲41.4）と32.9ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「縫製」
- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「金属」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「窯業・土石」、「電気機器」
- ・悪化・・・「精密機器」

〈採算〉

- ・改善・・・「織物」、「ニット」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「印刷」、「窯業・土石」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「金属」
- ・悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「精密機器」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「織物」
- ・改善・・・「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「食料品」、「酒造」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「精密機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で改善、資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・改善・・・「食料品」、「織物」、「木材・木製品」、「印刷」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「窯業・土石」
- ・横ばい・・・「ニット」、「縫製」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「縫製」、「金属」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「一般機械」
- ・悪化・・・「織物」
- ・大幅悪化・・・「ニット」

「受注が減少し、先行きが見えない。コロナウイルスの影響が大きい。」、「インターネット販売等による利益増加の努力を進める。」、「原材料の値上げやコロナウイルスの影響により、受注量が激減している。」、「コロナウイルスの影響による巣ごもり需要のため、受注は多い状況です。」、「人員不足や運賃上昇が問題です。」、「受注は前年同期の10分の1に減少し、非常に厳しい状況である。今後の見通しも立たない。」、「コロナウイルスによる影響が徐々に良化へ向かっており、今後増産の見込みである。」、「コロナウイルスの影響による業績悪化は、これから本格化すると思われる。」との声があった。

建設業

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

「来年度以降の工事量が不透明であり、コロナウイルスの影響で情報収集も困難となっている。」、「コロナウイルスの影響により民間建業、土木、舗装工事の受注が伸び悩んでいます。」、「全般的に受注状況はまずまずと思われる。」、「コロナウイルスの影響により受注が激減し、受注競争が激化すると思われる。」、「今後、景気は確実に悪化すると思われる。」との声があった。

卸売業

資金繰りでわずかに改善、採算で横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「機械器具」、「建築材料」
- ・悪化・・・「青果物」、「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・横ばい・・・「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「その他」
- ・悪化・・・「青果物」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

業況で改善、売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」、「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「建築材料」

「助成金や特別借入等でカバーしているが、本業はマイナスです。」「コロナウイルスの終息後、売上げが回復するか心配です。」「毎月、売上が減少しており、利益が出ません。先行きが不透明です。」「取引先の業況悪化の影響が出てまいりました。」「コロナウイルス関連融資で9月度は良化したが、先行きには不透明感がある。」といった声があった。

小売業

資金繰りで改善、業況・採算でわずかに改善、売上で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「家具・建具」

〈採算〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「その他」
- ・改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家電品」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・「自動車販売」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「衣料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

- ・大幅悪化・・・「中小スーパー」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
 - ・横ばい・・・「衣料」、「家電品」
 - ・わずかに悪化・・・「自動車販売」
 - ・悪化・・・「中小スーパー」、「家具・建具」、「その他」

「4月以降、コロナウイルスの影響で毎月売上げが半減し、これまでにない状況です。」「コロナウイルスの影響が甚大です。」「売上げは上がっているが、外売りが減少しており、トータルでどうなるかは不透明。」「コロナ禍で飲食店や業務用品の受注が減少したため、売上減が続いています。」「コロナウイルスの影響で先行きが見えない。」「昨年は消費税増税の駆け込み需要があったが、今年はコロナウイルス等の影響により、売上げは大幅ダウンの予想です。」「コロナ禍により、ガーデニングや家庭菜園に関心が寄せられるようになった。」といった声があった。

サービス業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を示した。

- 〈業況〉
- ・改善・・・「その他」
 - ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「運送」
 - ・横ばい・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
- 〈採算〉
- ・改善・・・「運送」、「その他」
 - ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「情報サービス」
 - ・横ばい・・・「タクシー」、「自動車整備」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・「運送」、「情報サービス」
 - ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

- 〈業況〉
- ・大幅改善・・・「タクシー」
 - ・改善・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」
 - ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「その他」
- 〈資金繰り〉
- ・大幅改善・・・「タクシー」
 - ・わずかに改善・・・「観光旅館」
 - ・横ばい・・・「運送」、「自動車整備」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「情報サービス」

「最悪の状況が続いており、倒産の恐れがある。」「新型コロナウイルスの感染状況により先行きが見えない。」「コロナウイルスの影響で予約が入らない。」「コロナウイルスの影響で物量が回復せず、不安材料が大きい。」「コロナウイルスの影響が出ている。仕入単価は下がったが、売上げも下がる恐れがある。」「景気低迷の影響が顕著に表れている。」「コロナウイルスの影響も落ち着いてはきたが、完全に回復はしていません。」「今後の見通しが全くたたない。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

食品製造業

（1）漬物：9月の連休は客足が増えたが、連休が終わると売上が下がった。今後は、各種 Go To キャンペーンに期待。

（2）味噌醤油：県産味噌醤油の出荷状況は、味噌が7月以降は前年を上回り、前年比7.4%増、醤油は2か月減少が続いたが3か月目には大幅増加。新型コロナウイルスの影響により内食が増加している状況とはいえ、業務用の減少は相変わらず深刻。10月以降首都圏の観光客が多少増えてきたが、今後の状況によって業務用の消費が出荷量にも影響する見込み。

（3）菓子：9月上旬は前年比割れの状況。下旬の4連休は急激に増加し、連休後は前年より微増傾向。

（4）乾麺：小麦の生育状況が悪い。5年ぶりの高値となり、小麦粉価格への影響が懸念される。

（5）酒造：日本酒の出荷量は相変わらず前年を割っている。特に純米酒、本醸造酒の売上がまだ戻らない。「ふくしまの酒」呑んで応援キャンペーンを開始したが、まだまだイベントが浸透していない。これからいろいろとマスコミを利用し、販売促進につなげたい。Go To トラベルに東京が加わったため秋の観光シーズンで売上増を期待したい。

（6）食品団地：連休時の観光地・サービスエリアや交通機関等の利用は増えたが、まだまだ回復の兆しが見えない状態。来月以降もイベント等の予定はあるが、生産体制と雇用維持に苦心している。

繊維工業

（7）ニット：秋冬物の受注生産と9月展の見本製品作りがあったが、今後の受注がどれくらい来るか分からない状況なので先行き不安。

（8）縫製業：コロナ禍での秋冬物最盛期を迎えたが、やはり発注数量が大幅に減少しており、新型コロナウイルスの影響によるアパレルの販売不振から既存取引先からの秋冬の増産や追加は全く見込めず、最盛期で収益が上がるべき秋冬物生産が9月で収束しており、非常に厳しい状況。マスク・防護服においても、まだ市場に生産依頼はあるものの、段々単価や数量の条件が悪くなってきており、受注の可否も検討する必要がある。しかし、防護服は国の予算の都合上3月までの納品でなくなる見込みのため、受注減の抜本的な対応を迫られている。

木材・木製品製造業

（9）製材業：原木について、長雨の影響から丸太の出材は少ない。合板・製紙用は工場の受け入れが減少し伐採を控えており、連動して製材用も出材が少なくなっている。原木価格は、減産を続ける製材工場も丸太を一定量確保する必要からスギ3m11,000円

程度に戻り、スギ中目は依然低調である。製材について、前月に比べると受注に動きがみられる。特に首都圏向けや非住宅に荷動きがみられる。しかし、前年と比較すると需要が減少していることに変わりはない。丸太の出材が減り入手が困難であることや製品価格が安いことなどから操業を短縮している工場もある。地元向けの工場はここに来て受注が減ってきているとの声がある。原木・製材とも新型コロナウイルスによる需要縮小の影響を受けており、これがどのくらい続くか引き続き懸念される。

(10) 外材輸入業：新型コロナウイルスの影響により低迷していたが、徐々に回復してきている。それでも前年と比べるとまだまだ低い水準である。米加材の入荷については、米国住宅が好調で価格が高騰してきている。北欧材については入荷は安定しているが、先高になる見通し。

印刷

(11) 印刷業：3月から8月にかけて、県内事業者向けに新型コロナウイルスの影響調査アンケートを2, 3回実施した。「現在の状況」「今後の見通し」とも回数を重ねるごとに「大きく影響した」と回答する割合が多くなってきている。かなり深刻な状況であり、規模が小さい企業はこの状態がこれからも続くことになれば耐えられなくなることもあり得る。

窯業・土石製品

(12) 生コン：令和2年9月の生コン出荷数量は、142,247 m³と対前年同月比-10.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-8.7%、官公需が-8.4%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 8.7%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +13.0%	商業施設工事、マンション工事等
県中地区	: +41.4%	校舎新築工事、発電所工事、マンション工事等
いわき地区	: + 4.3%	発電所工事、常磐自動車道区間工事等

対前年同月比減少地区

白河地区	: - 5.3%	研修施設設備構築工事、発電所工事等
相双地区	: -42.5%	常磐自動車道区間工事等
会津地区	: -44.1%	工場・ホテル改修工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 8.4%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +52.7%	校舎改築工事、災害復旧工事、トンネル工事等
県中地区	: +116.6%	浄水場改築工事、災害復旧工事、橋梁整備工事等
白河地区	: +82.4%	バイパス工事、消防署建設工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区	：-43.7%	港湾工事、河川護岸工事等
相双地区	：-18.5%	廃棄物貯蔵施設工事等
会津地区	：- 3.5%	トンネル工事等”

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(13) 鉄工業（郡山地区）：同業者内でも仕事量に差が出始めている。50%近い稼働率の工場もあれば、100%超の工場もある。受注時期、制作～出荷時期が異なるので仕方がないが、昨年であればすぐ次の仕事にとりかかっていた。今年は次の仕事がない、もしくはかなり先のため、期間が空いてしまうケースが多くみられる。

(14) 鉄構工業：仕事見積量がかかなり薄くなってきているが、鋼材が10月から値上げするという話がある。中国向けのスクラップ輸出が多くなり、鋼材単価に跳ね返ったのが原因と思われる。現在見積量が減少しているため、来年にかけて仕事量及び単価の動向が心配。

(15) 各種プラント機器：業界の売上高は前月比75%と減少した。しかし、前年同月比においては50%増、前年累計比においても35%増と好調状態を維持している。来月もこの状態が続くことを期待したい。

その他の製造

(16) 漆器：百貨店の動きは全く見られない。連休の人出・売上はまずまずだった。客単価が高いのが救い。ネット通販は前半は良かったが、後半は悪化した。

卸売業

(17) 卸売業：酒類・食料品関連は現在も引き続き厳しい。ホテル・旅館、飲食店などの回復が限定的であるため、引き続き影響を受けている。補助金や融資制度など利用できるものは何でも利用しているが、埋め合わせできているとは言えない。日用品関連については巣ごもり需要に強みを発揮しており、自粛解除後も堅調に推移している。今後もしばらく続く見込み。ネット通販も好調。建築資材関連については、住宅資材（トイレ、洗面台等）の不足は概ね解消した。現場における感染対策は引き続き徹底している。感染発覚による現場ストップを警戒している。新型コロナウイルスの影響はタイムラグがあり、来年以降厳しい状況になる見込み。石油製品が引き続き厳しい。一時より回復しているが、前年比で1割程度マイナス。郡山地域は業界として、価格競争の激化という構造的な問題を抱えている。

(18) 再生資源：古紙市場は前月より横ばいで推移。鉄スクラップは堅調に推移している。

(19) 米麦：例年、販売は10～12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年6月頃に完売するが、一部の買受人は年間通して購入を希望する場合もあり、翌年8月頃まで販売が続くこともある。しかし、今年は出回り品が多いことと、コロナの影響か完

売は10月後半までずれ込む見込み。平成元年度産米の価格は秋の収穫期から徐々に低下し、最近では収穫期より60キロあたり2,500円前後値崩れした。今年も新米の収穫が始まったが、古米の在庫が豊富なため、新米価格は前年同期より60キロあたり2,500円前後安く、さらに安くなる見込み。

小売業

(20) 共同店舗：今月に入り、新テナント受け入れ準備のため、リニューアルオープンに向けて閉店セールを実施し、来月中旬まで予定している。商品価格にお得感があり、前年比・前月比ともに売上・来客数が伸びている。飲食関係は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、前年比・前月比ともに実績を大きく下げている。

(21) 共同店舗：テナントスーパーは堅調だが、各専門店では前年同月比が急落した。引き続きコロナの影響は大きい。

(21) 石油：9月の仕切り価格は、小幅ながら週ごとに値上げと値下げが交互にやってくる展開となったが、月末にかけて軟化傾向が強まった。概ね小売価格は据え置く傾向となった。新型コロナウイルスの影響により、9月に入ってもなお平均約10%販売量が減少しており、粗利を適正に確保する傾向が強い。しかし、激戦区の県央・県南地区では採算度外視で量販に走るところも散見された。

(23) 水産物：サンマ、戻りカツオ等売りたい魚が入荷不安定で、収益は7月をピークに8・9月と徐々に下降気味。

(22) 青果：新型コロナウイルスの影響が依然としてあるものの、天候不順による野菜単価の高騰と品不足の状況は全体的に落ち着いてきた。前年に比べ、秋彼岸の取り扱いが伸び悩んだ。山菜類の取り扱いが前年より遅いが、来月からは会津身不知柿の取り扱いが始まるため期待したい。

(24) 家電：12月の合展・個展が新型コロナウイルスの影響で中止のところもあり、売上にブレーキがかかるのではと危惧している。

商店街

(25) 商店街（福島市）：8月末に老舗百貨店が閉店し、それに伴う閉店セールによって一時は往時の賑わいを感じられた1か月であったが、9月はその反動に加え、新型コロナウイルスの影響と残暑により余計に賑わいが消失したように感じた。

(26) 商店街（郡山市）：9月は郡山市の新型コロナウイルス感染者が増加し、商店街の近隣でもいくつか感染が発覚して来街者数に大きな影響を与えた。10月に入っても感染拡大は止まらず、郡山市は郡山駅周辺の飲食店従業員に無料のPCR検査を行うことになった。これが感染拡大に歯止めをかける一手になるかどうか。

(27) 商店街（南相馬市）：恒例イベントも大盛況のうちに終了。新型コロナウイルス対策を十分とってイベントを開催すれば、主催者も参加者も安心して実施できることが分かった。10月以降「Go To 商店街」も始まり、イベントに活用して商店街に賑わいを戻すため企画中。

(28) 商店街（いわき市）：新型コロナウイルスの影響で飲食店から客足が遠のく状況が続いている。コンビニやタクシーの稼働は悪い。イベント等が実施できないため、印刷・広告物も少ない。カラオケ店は閉店したため、日中の人通りも例年に比べ少ない。来年2月に商店会でイベントを企画しているが、商店会費を徴収しなかった月もあり、予算を組めない状況。

(29) 商店街（二本松市）：売上は微増した。商店街では新型コロナウイルス対策が不徹底の店舗もあることから、大型店での買い物集中が進んでいる感がある。

サービス業

(30) クリーニング：一般家庭クリーニングは低調のまま。秋の衣替えシーズンに期待するのみ。経営上厳しい状況が続いている。リネンクリーニングについては、Go To トラベルの東京追加に期待するも、新型コロナウイルスの収束次第と思われる。

(32) 旅館業（高湯温泉）：9月の4連休はほぼ満室。各種割引キャンペーンによる宿泊が効果を上げているが、終了後にどのくらい本来の宿泊客を戻せるのか全く予想が立たない。Go To トラベルの東京解禁により大きく予約状況が伸びている。

(33) 理容業：厳しい残暑も一段落し、夏メニューも終わった。新型コロナウイルスの状況も先が見えず不安は増す一方。顧客の来店頻度も減り売上は落ちた。例年お盆を過ぎれば落ち着くが、それを踏まえても今年の落ち込みは大きい。業界から感染者を出さないことを第一に衛生面の徹底を呼び掛けている。

(34) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたったの人員確保が課題である。

建設業

(35) 建設業（県南地区）：河川災害復旧工事が主な工事であるが、現場代理人、作業員及び下請けが不足しているため、新たな入札があっても受注が困難になってきている。何度か河川が増水し、施工中の現場が浸水して手直しが必要になった現場もあり、夏季の河川工事はリスクが伴うため、冬季に集中して工事が行われる見込み。建築工事は減少傾向が続いている。

(36) 管工事：前月比・前年同月累計比ともに給水・排水設備申請が減少している。

(37) 専門工事：多くの現場で対応に気を配ってきた結果、業界的には大きな感染事例もなく、比較的平穩に業務が遂行されている。しかし、県外業者との打ち合わせが難しくなっていたり、外国人研修生が不足していたりと影響はゼロではない。一方で新規の就労者はそれほど増加しているわけではなく、慢性的な人員不足、後継者不足は解消されていない。今回の新型コロナウイルスの影響で、業界を支える将来の就労者の確保

や教育についての空洞化が加速することが懸念されており、想定より早い段階で就労者・技術者不足からくる施工代金の高騰が急激に来ることになるかもしれない。特に、特殊な技術を必要とする高度な建築物の維持・修繕に影響が出ることが懸念される。

運輸業

(38) トラック団地（県北地区）：運送量は戻りつつあるが、前年よりは低調に推移している。

(39) ハイヤータクシー：横ばい状態であり、なかなか動かない。

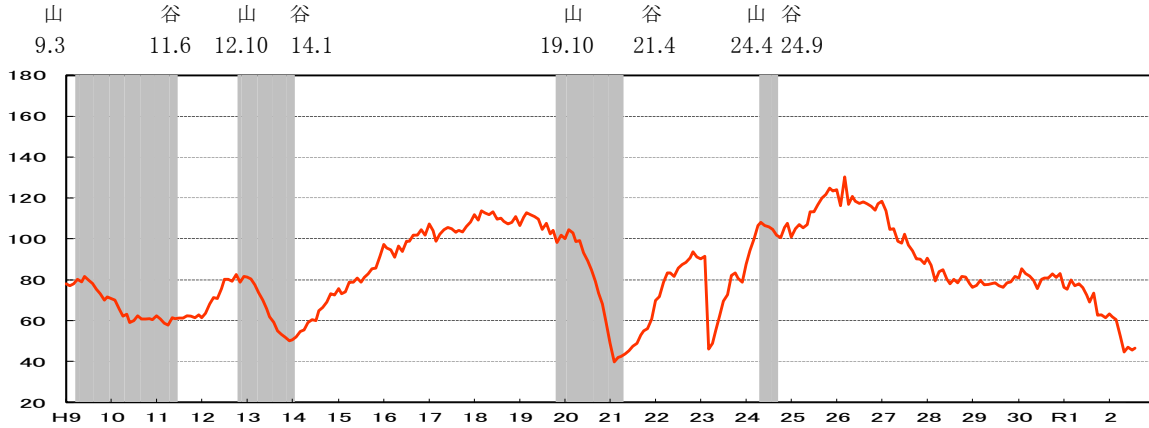
3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数74.0ポイント、一致指数46.6ポイント、遅行指数94.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(74.4ポイント)を0.4ポイント下回り、3か月振りの下降となった。
一致指数は、前月(45.7ポイント)を0.9ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
遅行指数は、前月(94.5ポイント)を0.2ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



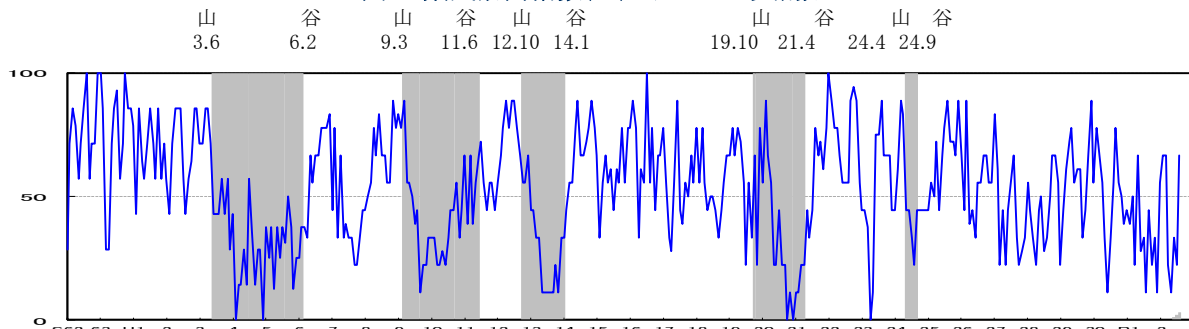
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年10月27日公表)			全国(令和2年10月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年3月	81.5	60.4	93.1	84.8	89.0	100.1
4月	74.7	52.6	92.7	78.6	78.5	97.0
5月	66.8	44.6	91.4	78.5	71.2	92.0
6月	70.5	47.0	94.7	83.8	74.4	93.2
7月	74.4	45.7	94.5	86.7	78.3	92.4
R2年8月	74.0	46.6	94.3	88.8	79.4	89.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和2年10月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に厳しい状態にあるが、徐々に持ち直しつつある。

(先月:県内景気は、一部に持ち直しに向けた動きがみられ始めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、厳しい状態にある。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、外出や旅行等のサービス消費は引き続き厳しい状態にあるが、全体としては徐々に持ち直しつつある。

住宅投資は、減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事を中心に、増加している。

鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症による下押しの影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられる。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和2年10月23日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している
- ・設備投資は、弱い動きとなっている
- ・輸出は、持ち直している
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。

その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。



そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月29日公表)	判断の 変化方向	10月(10月27日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

国勢調査2020

国勢調査2020キャンペーンサイト

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

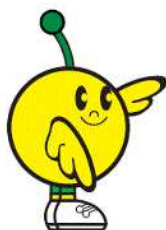


開始100年の国勢調査、はじまります



総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp